

第55期

アサヒ通信グループ

ESGブック

Micro Technology Innovation



Asahi Tsushin Co.,Ltd.

アサヒ通信株式会社

## 編集方針

この「アサヒ通信グループ ESGデータブック」は、アサヒ通信グループのESGの取組みをステークホルダの皆様へ情報発信するコミュニケーションツールと位置付けて発行しております。

### 発行時期

2025年04月

### 報告対象範囲

アサヒ通信株式会社

新旭電子（濰坊）有限公司（ANI）

Asahi Best Base Sdn. Bhd.（ABB）

PT. Asahi Best Base Indonesia（ABI）

Asahi Tsushin（Thailand） Co., Ltd.（ATT）

新旭貿易有限公司（ATD）

Asahi Best Base Trading（HK） Co., Ltd.（ABH）

## 代表者あいさつ

「英知と感性を融合し、新技術開発を通して社会に貢献する」を企業理念に、当社は、常に日本のエレクトロニクス産業の先端に関わりながらニーズを先取りし、微細加工・接続技術と高密度実装技術に工夫と改善を加え、ブラッシュアップさせながらワイヤーハーネスの未来を拓いて参りました。私たちが関わるエレクトロニクス分野は、医療、介護、地球環境保護・保全など、まだまだ計り知れない伸び代を秘めています。長年培ってきた技術と若い技術者のフレッシュで柔軟な発想から生まれる付加価値の高い製品で、これからもお客様に信頼され、満足していただけるモノづくりに邁進して参ります。そして安心、安全、快適な未来創造に貢献して参ります。



アサヒ通信株式会社  
代表取締役社長  
菅野 高延

## 会社概要

本社	〒960-8031 福島県福島市栄町12-21
電話番号 / FAX	024-524-2111 / 024-523-3210
川俣工場	〒960-1406 福島県伊達郡川俣町鶴沢字中山1
電話番号 / FAX	024-565-2111 / 024-566-4433
代表者	代表取締役 菅野 高延
資本金	2億2,000万円
従業員数	197名
事業内容	ワイヤーハーネス / ケーブル、AV関連、PC関連 車載オーディオ関連、OA / FA関連、コネクタの設計・ 開発、細線同軸ケーブル



公共の交通機関でお越しの場合  
JRバス東北 福島駅乗車、油田下車

## 企業理念、社訓

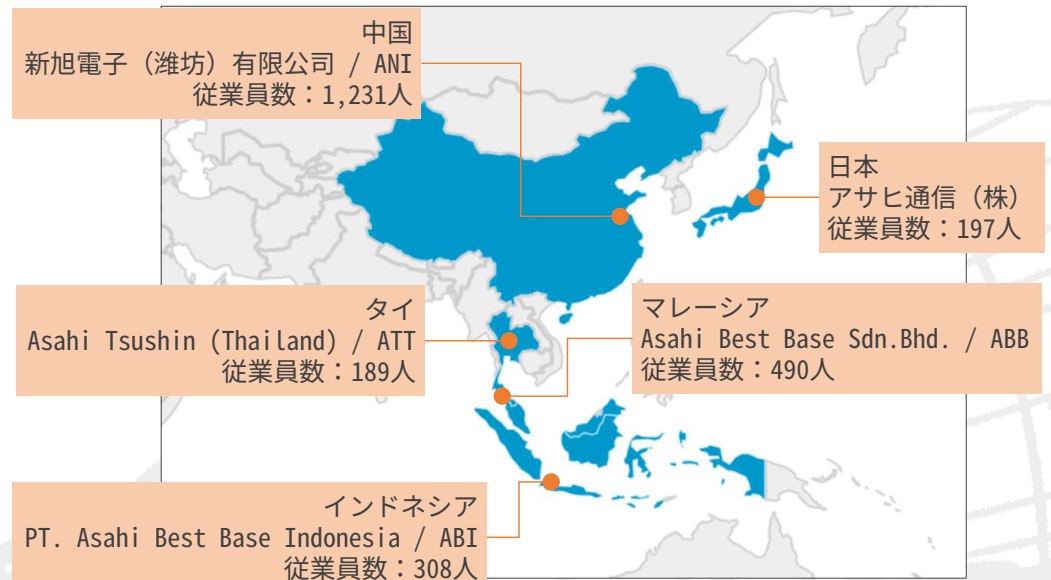
### 企業理念

英知と感性を融合し、新技術開発を通して、社会に貢献する。

### 社訓

和は力なり、共に信じ、常に工夫と改善を自発実行し、品質の優れた廉価な部品を生産する。

## グローバルネットワーク



Asahi Best Base Trading (HK) Co.,Ltd. / ABB (HK)、従業員数：6人

新旭貿易有限公司 / ATD、従業員数：3人

# 沿革

- 1967.09 創業
- 1969.11 アサヒ通信株式会社設立
- 1974.12 日本電子機械工業会へ入会
- 1980.05 本社工場（福島県川俣町）新築移転
- 1985.05 アサヒ精幸株式会社（福島県福島市）設立
- 1989.10 マレーシアにAsahi Best Base Sdn. Bhd.設立
- 1990.07 シンガポールにAsahi Best Base Trading (S) Pte. Ltd.設立
- 1992.02 アサヒ通信とアサヒ精幸を合併、福島市に本社を移転
- 1992.12 アサヒ通信、ISO 9002を取得
- 1995.01 インドネシアにPT. Asahi Best Base Indonesiaを設立
- 1995.05 Asahi Best Base Sdn. Bhd、ISO 9002取得
- 1995.11 中国山東省に濰坊野村電子有限公司設立
- 1997.07 PT. Asahi Best Base Indonesia、ISO 9002を取得  
PT. Asahi Best Base Indonesia、ISO 14001を取得
- 1998.08 Asahi Best Base Sdn. Bhd.、ISO 9001を取得
- 1999.11 アサヒ通信川俣事業部新社屋完成
- 2000.08 濰坊野村電子有限公司、新旭電子（濰坊）有限公司に社名変更
- 2000.10 Asahi Best Base Sdn. Bhd. ISO 14001を取得
- 2000.12 アサヒ通信株式会社、ISO 9001（2000年版）を取得
- 2001.01 PT. Asahi Best Base Indonesia、QS 9000を取得
- 2001.11 新旭電子（濰坊）有限公司、ISO 9001を取得
- 2003.09 新旭貿易（大連保税區）有限公司 設立  
新旭電子（濰坊）有限公司、ISO 14001を取得
- 2005.01 アサヒ通信 資本金を2億2,000万円へ増資
- 2005.03 携帯電話用細線同軸量産開始
- 2008.08 アサヒ通信福島事業部が川俣事業部へ移転・統合
- 2009.11 香港にASAHI BEST BASE TRADING (HK)CO.,LTD設立
- 2012.07 タイにASAHI TSUSHIN(THAILAND)CO.,LTD設立
- 2024.04 アサヒ通信川俣工場増築工事開始
- 2024.07 アサヒ通信株式会社 IATF 16949を取得
- 2025.03 アサヒ通信川俣工場増設引き渡し



# CSRの推進 ①

## CSRに対する当社の取り組み

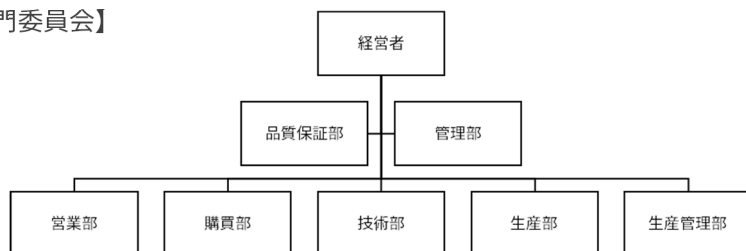
アサヒ通信グループと深く関わりのある関係者（ステークホルダー：お客様、株主・投資家の皆様、取引先様、地域社会、従業員）に対して、揺るぎない信頼を得て、より良い関係を築いていくために、良き企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を高めていきます。

## 推進体制

アサヒ通信株式会社では、2021年11月に社長直轄の『CSR推進室』を新設してCSR活動の推進および統括を行っています。

現在は、『CSR推進室』を廃止し、『品質保証部』へ業務移管し、専門委員会を設け、関係部門と連携しながらテーマに沿った活動を推進します。

### 【専門委員会】



これらの取り組みにおいて、特にリスクマネジメントの徹底に関してはアサヒ通信グループだけではなく、取引先様にも各種施策を展開していきます。

## 推進の基本的な考え方

アサヒ通信グループのCSR推進の基盤は、「企業理念」、「行動指針」、「企業行動憲章」、および「社員行動規範」から構成されています。

アサヒ通信グループの「企業理念」、「行動指針」には、情報社会の発展と持続可能な社会に貢献するため、良き企業市民となるべく基本的な考え方が示されています。

この「企業理念」、「行動指針」のもと、社員一丸となって、CSR活動に取り組み、持続可能な社会の発展に寄与していくことが、アサヒ通信の事業活動の目的です。

## 企業行動指針

- 道徳観、倫理観、規範意識を持って行動します
- お客様第一主義を考え、信頼と尊重を持って行動します
- 真の利益を考え、公正・正確な報告と積極的な提案を持って行動します
- 自らを磨き、互いに切磋琢磨を持って行動します
- 関連法令及び社内規程を守り、勇気をもって行動します

## 企業行動憲章

アサヒ通信株式会社は、公正な競争を通じて付加価値を創出する企業であると同時に、社会に役立つ存在であることが求められています。

そのためアサヒ通信株式会社は、国の内外を問わず、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール、その精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。

- 品質、コスト、安全性に優れた製品を開発し、信頼を得ます
- 公正、透明、自由な競争を行い、利害関係者から理解と支持を得ます
- 社会とのコミュニケーションを促進し、企業情報を公正に開示します  
また、個人情報・顧客情報などの各種情報の保護・管理を徹底します
- 環境保全の必要性を認識し、自主的、積極的に行動します
- 従業員の快適で安全な職場環境を確保と共に人格、個性を尊重します
- 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います
- 秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を遮断します
- 法律を遵守、人権を含む各種国際規範を尊重し、発展に寄与します
- 本憲章を実現するために、経営トップはリーダーシップを発揮し、社内外の声を常時、把握し、グループ関係者への行動規範の周知徹底と社内体制の整備を行うとともに、倫理観に努めます
- 本憲章に反する事態が発生した時には、経営層が問題解決を指揮し、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への的確な説明、自らを含めた必要な措置をとります



### 社員行動規範

#### 全般

##### CSR活動の積極的な推進

自社の社会的責任を認識し、積極的にCSR活動を推進します。

##### 社会・地域への貢献

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を自主的に行います。

#### 労働

##### 雇用の自由選択

従業員をその自由意志において雇用し、また、強制的な労働はさせません。

##### 若年労働者

最低就業年齢に満たない児童対象者を雇用せず、また、各国の法規制に従い若年労働者の健康と安全を危険にさらすような就労をさせません。

##### 労働時間

各国・各地域の法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理します。

##### 賃金および福利厚生

賃金や福利厚生に関連する法令を遵守し、不当な減給は行いません。

#### 人道的待遇

従業員に対する各種ハラスメントを含む、性的嫌がらせ・虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱いは行いません。また、懲戒に関する規範を明確にし、従業員に伝達します。

#### 差別 / ハラスメントの排除

求人・雇用において出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、年齢、性別、妊娠、障害等の理由による差別を行わず、機会均等と処遇における公平の実現に努めます。

#### 結社の自由

従業員と誠実に対話・協議し、従業員が各国の法律に従って自由に結社する権利を尊重します。

#### 安全衛生

##### 職務上の安全

職場の安全に対するリスクを評価し、また適切な設計や技術・管理手段をもって安全を確保します。

##### 緊急時の対応備え

生命・身体の安全を守るため、発生しうる災害・事故などを想定の上、緊急時の対応策を準備します。また従業員へ教育を実施し、周知します。

##### 労働災害および疾病

労働災害および労働疾病に関する状況を把握し、適切な対策を講じます。

### 産業衛生

職場において人体に有害な生物や化学物質および騒音や悪臭などに接する状況を把握し、適切な対策を講じ、従業員の健康管理を行います。

### 身体に負担のかかる作業

身体的に負荷のかかる作業を特定し、労働災害・疾病に繋がらぬよう、その状況を適切に調査・管理します。

### 機械の安全対策

職場で使用する機械装置類に適切な安全対策を講じます。

### 衛生設備、食事、および住居

従業員の生活のために提供される施設(寮・食堂・トイレなど)の安全衛生を適切に確保します。

### 安全衛生のコミュニケーション

従業員に職場の安全衛生に関する情報を分かりやすく提供し、適切な教育を行います。

### 環境

#### 環境許可と報告

環境に関わる法律が求める申請・届出・報告を適切に実施し、許可を得ます。また、法規制を遵守します。

#### 汚染防止と資源削減

水やエネルギーを含むすべての資源について、工程の改善、原材料の代替・リサイクル・再利用などにより、排出物の低減・削減を行います。

### 有害物質

環境に有害な化学物質などを特定し、安全な取扱い・移動・保管・使用・再利用・廃棄の管理を確実にしています。

### 固形廃棄物

業務上発生する廃棄物を特定し、適切な監視・管理を行います。

### 大気への排出

業務上発生する大気汚染物質を特定し、適切な監視・管理を行います。

### 物質の制限

製品や製造における特定物質の使用禁止または制限に関する法律を遵守します。

### 水の管理

水の使用状態を把握し、適切な排水処理を行います。

### エネルギー消費および温室効果ガスの排出

エネルギー消費と温室効果ガスの排出を適切に記録・管理し、合理的な方法により削減をはかります。

### 倫理

#### ビジネスインテグリティ（誠実性）

政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行いません。

#### 不適切な利益の排除

ステークホルダーとの関係において不適切な利益の供与や受領を行いません。



### 情報の開示

CSR活動に関する情報をステークホルダに対し、積極的に開示します。また、サプライチェーンにおける事実の隠蔽や記録の改ざんを行いません。

### 知的財産権

他者の知的財産権を侵害しません。

### 公正なビジネス、広告、および競争

各国・各地域の競争法を遵守して、私的独占、カルテルや談合等の不当な取引制限、優越的地位の濫用などの行為を行わず、公正・透明・自由な競争を行います。

### 身元の保護と報復の禁止

法令により禁止されていない限り、従業員などの内部告白者の守秘、匿名性を維持し、保護します。

### 責任ある鉱物調達

鉱物の原産地と流通過程について調査を実施し、紛争地域での違法な資源採掘により人権侵害を引き起す要因となりうる資源の調達を回避するように努めます。また、必要に応じてその調査手段を開示します。

### プライバシー

個人情報の収集、保存、処理、移転、および共有を行う場合、プライバシーおよび情報セキュリティに関する法規制の要求事項を遵守します。

### 管理システム

#### 企業のコミットメント

経営者は企業の社会・環境への責任に関する方針を定め、自社がコンプライアンスの推進に継続的に取り組むことを明確にします。

#### 経営者の説明責任と責任

管理システムなどの確実な実施を担当する経営層および会社における責任者を明確に特定します。経営層は、定期的に管理システムの状況を確認し、評価します。

#### 法的小および顧客の要求事項

法律や規制、顧客の要求事項の情報を継続的に入手し、遵守事項を適切に理解するプロセスを整備します。

#### リスク評価とリスク管理

事業活動において、法令遵守、環境、安全衛生、労働慣行、倫理に関わるリスクを特定し、各々のリスクレベルに応じて適切な統制を行います。

#### 改善目標

自社の社会・環境への責任に関する方針に基づく活動の目標と計画を作成し、定期的に進捗を確認します。

#### トレーニング

従業員が遵守事項を理解し、定められた方針、目標、計画を実践できるように教育を行います。

### コミュニケーション

自社の方針、施策、期待、成果の情報を従業員、サプライヤ、顧客に対して、適切に伝達します。

### 労働者のフィードバック、参加、苦情

自社の方針に基づく活動に対する従業員の理解度を確認し、従業員からのフィードバックや違反事項の指摘を活用し、継続的な改善を図ります。

### 監査および評価

遵守事項の遵守状況を確認するため、定期的に自己評価を行います。

### 是正措置プロセス

発見された欠陥や不備を迅速に是正します。

### 文書化と記録

規制の遵守、会社の要求事項への適合およびプライバシーを保護するための適切な機密性を確保するための文書および記録を作成し、適切に管理します。

### サプライヤの責任

CSRガイドラインを自社のサプライヤに伝達し、遵守を求めます。

### マネジメントシステム

#### 品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムを構築し、運用します。

#### 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムを構築し、運用します。

環境活動の取り組み状況や成果は、必要に応じ、開示します。

#### 情報セキュリティ

##### プライバシー

関係者のプライバシーを尊重し、個人情報の入手・管理・使用の際には関連する法規制を遵守します。

##### 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

顧客や第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護します。

##### コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御

コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じ、自社および他者に被害を与えないように管理します。

アサヒ通信グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 環境 (Environment)



私たちは、企業活動のあらゆる面で環境保全に努め、クリーンで安全なモノづくりを推進し、地域社会に貢献する。

本方針は、国内外のアサヒ通信グループ（以下、「当社グループ」という）のすべての法人、役員、従業員を対象としています。また、取引先のサプライチェーン上のビジネスパートナーに対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

1. 当社グループは、関連する環境法規制・条例・協定を順守し、環境保全に努めます。また、顧客からの製品含有化学物質管理規制の順守に努めます。
2. 当社グループは、以下の項目に重点的に取り組みます。
  - a) エネルギーの有効利用および温室効果ガス排出量の削減を図ります。
  - b) 水資源の使用効率化に努めるとともに、適切な排水処理を行います。
  - c) 産業廃棄物を削減し、リサイクル化を促進します。
  - d) 製品に含有する有害化学物質使用の禁止、抑制、監視および削減を図ります。
  - e) 製品ライフサイクルアセスメントを通じ、使用時および使用後の環境負荷を低減した製品開発に努めます。
  - f) 汚染の予防を通じて生物多様性および生態系の環境保護を推進します。
3. 当社グループは、環境保全に係わる社会活動に積極的に参画し、地域社会との共生に努めます。
4. 当社グループは、環境方針実現のため、この方針に対応した目標を設定するとともに、目標の定期見直しを行います。
  - a) エネルギー消費量の定量目標：2030年までに一人当たりエネルギー消費量を10%削減（2021年度比）
  - b) 温室効果ガス排出量の定量目標：2030年度までにScope 1とScope 2を46%削減（2021年度比）以降、5年ごとの削減目標を設定し、2050年度までにネットゼロを達成

- c) 水の定量目標：2030年度までに一人当たり取水量を5%削減（2021年度比）
- d) 廃棄物の定量目標：2030年度までに一人当たり廃棄物総量を5%削減（2021年度比）
- e) 有害物質、化学物質の定量目標：継続、自社製品のEU RoHS適合率100%を達成

5. 当社グループは、社内外のコミュニケーションを高めます。
6. 当社グループは、環境方針を実践し、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを構築し、適切なPDCAサイクルの運用を通じた継続的改善に努めます。
7. 当社グループは、気候変動の影響を考慮し、気候変動への配慮に努めます。
8. 当社グループは、環境方針を実践し、環境に配慮した事業活動を行うための環境マネジメント体制を構築しています。具体的には、社長直轄の管理部と品質保証部が環境マネジメント活動の推進および統括を担っており、関係部門と連携しながらテーマに沿った活動を推進します。
9. アサヒ通信株式会社は、取締役会において、本方針を決議しました。本方針については、定期的な見直しを行い、必要な改定を行います。

2025年4月1日制定

アサヒ通信株式会社

代表取締役社長 菅野 高延

# 環境の取組み ①

## RoHS指令への取組み

環境保護と持続可能な未来の実現に向けて、RoHS指令に準拠した生産活動を行っています。

RoHS指令は、特定の有害物質の使用を制限するEUの規制であり、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE、フタル酸エステルが対象です。

有害物質の使用を最小限に抑え、環境負荷の低減を目指しています。



## 排水

RoHS規制に対応した生産活動を行っております。

生産工程では水を使用しておらず、そのため、RoHS指令の対象となる有害物質（鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBB、PBDE、フタル酸エステル）が排水に混入することはありません。

排水は浄化槽で適切に処理しており、定期的な検査を実施しているため、安全性が確保されています。



## ソーラーパネル設置

駐車場内にソーラーパネルを設置しております。発電状況は正面玄関入口に設置のモニターよりご確認いただけます。



## 電気自動車導入

電気自動車を1台導入しております。

駐車場に設置しているソーラーパネルで発電した電力で運用しております。



## 環境の取組み ②

### 休憩時間は消灯

休憩時間に工場内照明の消灯を行い、節電に努めております。



### 文書の電子化の推進

紙媒体で管理していた文書を電子化する取り組みを進めています。これにより、紙の使用量を削減し、印刷・保管に伴うエネルギー消費や廃棄物の発生を抑制しています。

また、文書の検索性や共有性が向上し、業務の効率化と品質管理の強化にも寄与しています。



### 梱包材削減の取組み

環境負荷の低減を目的として、梱包材の使用量削減に取り組んでいます。一部の製品においては、海外工場から入荷した際の段ボール箱を再利用し、そのまま国内出荷に使用しています。また、繰り返し使用可能な通い箱の導入や個装ポリ袋の削減等も併せて進めており、廃棄物の削減と資源の有効活用を図っています。



### 水素燃料電池トラックの導入

2025年6月より、一部のお客様との定期便において、水素燃料電池トラックの運用を開始いたします。

従来のディーゼルトラックに比べてCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減することが可能となります。



# 工場増築

工場の増築と引き渡し、2025年3月に無事完了いたしました。

作業スペースの拡張により、日々の業務がよりスムーズに進められるようになり、社員にとっても快適な職場環境が整いました。

新たに建設された建屋には、配送トラック専用のプラットフォームを設置し、物流の効率化を図っています。また、社員食堂を拡張したことで、昼休みの時間をよりゆったりと過ごせるようになりました。社員玄関にはスロープを新設し、バリアフリーにも配慮しています。

環境面では、LED照明の導入、節水型トイレの採用、太陽光パネルの増設など、エネルギーや資源の有効活用に積極的に取り組んでいます。

さらに、Web会議室の増設により、社内外とのコミュニケーションが一層柔軟かつ円滑になりました。加えて、社員駐車場へのゲート設置や敷地内の監視カメラ増設、建屋内の自動扉導入など、安全性と利便性の向上にも力を入れています。

今後も、社員にとって快適で働きやすく、地域や環境にもやさしい会社づくりを目指してまいります。



# 社会 (Social)





私たちは、従業員および当社の活動に影響を受ける、その他の人々の安全、健康、福祉を保護してまいります。

本方針は、国内外のアサヒ通信グループ（以下、「当社グループ」という）のすべての法人、役員、従業員を対象としています。また、取引先のサプライチェーン上のビジネスパートナーに対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

## コミットメント

以下の項目1～5に関して、コミットメントします。

### 1. 労働

- 全ての従業員はその自由意志において雇用するものとし、強制的な労働は行わせません。
- 最低就業年齢に満たない児童対象者を雇用せず、また、各国の法規制に従い、若年労働者の健康と安全を危険にさらすような就労はさせません。
- 各国、各地域の法定限度を超えないよう従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理します。
- 物価水準に合わせた賃金体系を構築し、従業員とその家族が十分な生活水準を維持できるよう努めます。
- 賃金や福利厚生に関連する法令を遵守し、不当な減給は行いません。

### 2. 安全衛生

- 従業員の生命・身体の安全を守るため、職場の安全に対するリスクを評価し、また適切な設計や技術・管理手法をもって、安全を確保します。

### 3. 対話

- 従業員と誠実に対話・協議し、従業員が各国の法律に従って自由に結社する権限を尊重します。

### 4. キャリアマネジメントと教育

- 業務に必要な知識、技能を高め、資質の向上を図るため、従業員に対し必要な教育訓練を行います。
- キャリアマネジメントを通じて従業員の成長をサポートするとともに、仕事における充実感を高められる環境作りに努めます。

### 5. 多様性、公平性、包括性

- 各種ハラスメントを含む、性的嫌がらせ・虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱いを容認しません。
- 求人・雇用において出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、年齢、性別、妊娠、障がいなどの理由による差別を行わず、機会均等と処遇における公平の実現に努めます。

## 重点領域（定量目標）

以下の目標達成に向け、進捗状況をモニタリングしてまいります。

### 1. 労働

- 2030年までに平均残業時間を5%削減（2024年度比）
- 児童労働者および強制労働者「ゼロ：0人」を継続

### 2. 安全衛生

- 労働災害件数「ゼロ：年間0件」を継続

### 3. 対話

- 2030年までに従業員代表を選定している事業拠点割合50%を継続



### 4. キャリアマネジメント

- a) 正社員の年間平均研修時間5時間以上を実施
- b) キャリア開発に関する定期的な評価を受けている従業員割合50%を継続

### 5. 多様性

- a) 2030年までに女性役員比率を10%以上
- b) 2030年までに男女間賃金格差の平均額を5%減少（2023年度比）

### 推進体制・システム

当社グループでは、アサヒ通信株式会社の管理部が労働と人権に関するCSR活動の推進および統括を行っています。

本方針は、管理部によって、定期的に更新されるものとし、関係者には、すべての変更点を公表します。

本方針の最新版をご理解いただき、ご質問やご意見がありましたら、アサヒ通信株式会社の管理部までご連絡ください。

2025年4月1日制定  
アサヒ通信株式会社  
代表取締役社長 菅野 高延

# アサヒ通信グループ人権評価結果

各拠点における人権侵害リスクの評価結果にもとづき、対応方針・措置を検討してまいります。

人権リスクが懸念される 領域、場所、取引先等	人権侵害リスクの 具体的な内容	自社との関係性	深刻度			発生可能性	優先順位度
			規模	範囲	是正困難度		
アサヒ通信株式会社	従業員の長時間労働	直接関連している <理由> 納期や品質トラブル発生 時に対応している	中	高	高	高	高
Asahi Best Base Sdn.Bhd.	従業員の差別行動	直接関連している <理由> 常に数カ国の従業員が勤 務しているため	中	中	中	中	中
PT. Asahi Best Base Indonesia	従業員の長時間労働	直接関連している <理由> 受注に波があり、納期問 題が発生するため	高	中	高	中	中
新旭電子（濰坊）有限公司	従業員の長時間労働	助長している <理由> 一部工場を閉鎖し、生産 能力が低下したため	高	高	中	高	高
Asahi Tsushin (Thailand) Co.,Ltd.	工場での強制労働	直接関連している <理由> 社員の入れ替わりが多く、 問題を見過ごす可能性が ある	中	高	中	低	中

# 社会の取組み ①

## 「仕事と生活の調和」推進企業認定

仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業として、福島県から「仕事と生活の調和」推進企業に認定されました。



## 「地域未来牽引企業」選定

地域経済の中心的な担い手となりうる事業者として、経済産業省から「地域未来牽引企業」に選定されています。



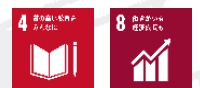
## 「働く女性応援」中小企業認定

仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに向けて、総合的な取り組みを行っている企業として、福島県から「働く女性応援」中小企業に認定されました。



## 「ユースエール」認定

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業として、厚生労働大臣より「ユースエール」認定を受けました。



## 社会の取組み ②

### 町内清掃

川俣町体育館周辺の清掃活動を行いました。

(2023年11月18日)



### 献血

当社では毎年、献血活動を敷地内で行っております。

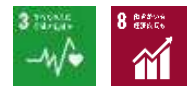
今年も約20名の社員が献血を行いました。

(2023年12月5日)



### 「ふくしま健康経営有用事業所」認証

従業員の健康増進に積極的に取り組んでいる事業所として、福島県から「ふくしま健康経営優良事業所」の認証を受けました。



### 「ふくしまのおしごと本」に掲載

福島県内の企業や職業を紹介するガイドブックである、「ふくしまのおしごと本」に当社を掲載していただきました。福島テレビ様が制作し、福島県教育庁に贈呈され、県内の中学2年生に配布されています。



## 社会の取組み ③

### 出張授業

「ふくしまのおしごと本」の出張授業を行いました。

川俣町に根付いた当社がどんなことを行っている企業なのか、町民である中学生に知ってもらうことができました。

(2024年07月11日)



### AED講習

外部講師を招き、AED講習を行いました。

新入社員を中心に、もしもの時の備えを、講師の実体験などを基に学びました。

(2024年08月22日)



### からりこフェスタに協賛

川俣町の夏を彩る「からりこフェスタ」に協賛しました。

(2024年07月22日)



### 女子中学軟式野球大会に協賛

「アルパインプレゼンツ 第3回 宮本慎也杯 女子中学軟式野球大会」に協賛しました。

(2024年08月22日)



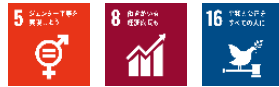
# 社会の取組み 5

## ハラスメントゼロ研修

外部講師を招き、ハラスメントに関する研修を行いました。

係長職以上、40名超が参加し、ハラスメントとは何か、どういった心掛けが必要か、などについて学びました。

(2024年08月22日)



## 「健康経営優良法人」認定

地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している企業として「健康経営う雨量法人」認定を受けました。



## 川俣町交通安全協会に寄付

交通安全協会に寄付をしました。交通事故ゼロを目標にしております。

また、社内で交通安全講習会も行いました。備えをしっかりと 交通事故ゼロを目標にしております。(2024年12月17日)



## 「移住者歓迎事業者」に認定されました

福島イノベーション・コースト構想推進機構より、県外からの移住者を積極的に採用している事業所として認定を受けました。





## 休暇制度

- ・産前産後の休暇
- ・生理休暇
- ・育児、介護、子の看護休暇
- ・慶弔休暇
- ・公傷休暇
- ・病気休暇
- ・転勤出向休暇
- ・特別有給休暇

## 健康診断

採用の際および毎年1回定期的に健康診断を行っております。

健康診断の結果、必要と認めるときは、一定期間の就業禁止、労働時間の短縮、配置転換その他健康保持上必要な措置を命ずることがあります。

## ストレスチェック

毎年1回、医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行っております。

ストレスが高く面接指導が必要であると医師、保健師等が認めた労働者に対し、その者の申出により医師による面接指導を行っております。

面接指導の結果、必要と認めるときは、必要な措置を講じます。

## 人間ドック

健康診断以外に成人病予防を含め健康の維持管理を目的として、人間ドックの費用の一部を会社で負担しております。

対象は、

- ・満45歳以上の労働者および課長職以上の管理者
- ・海外出向等の理由により会社の「定期健康診断」「特定健康診断」を前年度に受診できなかった者、あるいは現在海外、国内に出向中の者で希望する者

## 住宅手当

会社が指定する要件を満たした労働者に限り、家賃の一部を補助する目的で毎月定額を支給しております。

## 同好会

仕事以外の趣味や健康づくりを兼ねたスポーツ、文化活動、社会活動に対する積極的な参加を促すための社内同好会の設立に対して、適正かつ円滑な運営を行い、労働者同士のコミュニケーションの形成によるチームワークの向上、ならびに基礎体力の維持、心身のリフレッシュ等により「熱い職場づくり」に効果を上げることを目的として、同好会管理規定を設けております。

## 永年勤続表彰、リフレッシュ休暇

永年にわたって正社員として、精勤勉勵し、他の模範とするに足る労働者を表彰するとともに、リフレッシュ行動を補助するために休暇等を与える目的で、永年勤続表彰規定とリフレッシュ休暇規定を設けております。

## 福利厚生（アサヒ通信） ②

### ボスマート設置

従業員が手軽に軽食を取れる環境を整え、働きがいのある職場作りと環境保護を目的として、食堂にボスマートを導入しております。



### 災害救済用自動販売機の設置

災害時に地域住民や従業員の安全を守るため、災害救済用自動販売機を設置しています。平常時は通常の自動販売機として稼働し、災害発生時には飲料を無償で提供することで、地域社会のレジリエンス向上に貢献しています。



# 企業統治 (Governance)



私たちは、倫理を事業活動の中核に据えることをコミットしており、自社の従業員やビジネスパートナーが常日頃から倫理的な行動に徹していることと期待しています。本方針は、国内外のアサヒ通信グループ（以下、「当社グループ」という）のすべての法人、役員、従業員を対象としています。また、取引先のサプライチェーン上のビジネスパートナーに対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

## コミットメント

以下の項目1~4に関して、コミットメントします。

この方針に従業員が違反した場合は、就業規則により、懲戒を行う。

1. 当社グループは、いかなる種類の腐敗行為や不正行為を起こすことなく、公正に事業を行います。
2. 当社グループは、反社会的勢力との関係やインサイダ取引を禁止します。
3. 当社グループは、市場における平等主義に基づく公正な競争を保証します。
4. 当社グループは、資金洗浄（マネーロンダリング）にかかわる取引に加担しません。
5. 当社グループは、従業員および外部関係者に関する情報とデータを管理し、保護します。

## 重点領域（定量目標）

当社グループは、倫理行動方針実現のため、この方針に対応した目標を設定するとともに、目標達成に向け、進捗状況をモニタリングしてまいります。

1. 2026年以降に、反競争的な通報件数「ゼロ：0件」を達成する。

2. 2026年以降に、セキュリティ侵害件数「ゼロ：0件」を達成する。
3. 当社および「CSRガイドライン」に関する全従業員を対象とした教育プログラムを作成し、2030年度までに100%完了する。  
全従業員を教育した結果として、教育内容に対して、同意した「同意書」を入手する。

## 推進体制・システム

当社グループでは、アサヒ通信株式会社の管理部が企業倫理方針の策定、および取締役会への年次目標の提案に対する責任を負います。

また、コミットメントの達成に役立てるために、企業で利用可能な成功事例およびツールの特定も行っています。

本方針は、管理部によって、定期的に更新されるものとし、関係者には、すべての変更点を公表します。

本方針の最新版をご理解いただき、ご質問やご意見がありましたら、アサヒ通信株式会社の管理部までご連絡ください。

2025年4月1日制定  
アサヒ通信株式会社  
代表取締役社長 菅野 高延

私たちは、高品質と低コストのマネジメントシステムを確立し、お客様に信頼され、満足いただける技術と商品を提供する。

本方針は、国内外のアサヒ通信グループ（以下、「当社グループ」という）のすべての法人、役員、従業員を対象としています。また、取引先のサプライチェーン上のビジネスパートナーに対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

1. 当社グループは、お客様の要求する品質・納期を厳守し、安定した高品の製品を提供します。
2. 当社グループは、全員参加でマネジメントシステムを業務に定着させ、業務の品質向上と効率の向上を推進します。
3. 当社グループは、社会の要求に応える技術の開発に努めます。
4. 当社グループは、品質方針実現のため、この方針に対応した目標を設定するとともに、目標の定期見直しを行います。

## 【定量目標】

2030年度までに、管理不具合（ヒューマンエラーに起因する）の年間発生件数『ゼロ：0件』を達成する。

5. 当社グループは、社内外のコミュニケーションを高めます。
6. 当社グループは、品質方針を実践し、品質パフォーマンスを向上させるため、品質マネジメントシステムを構築し、適切なPDCAサイクルの運用を通じた継続的改善に努めます。

7. 当社グループは、気候変動の影響を考慮し、気候変動への配慮に努めます。
8. 当社グループは、品質方針を実践し、お客様に信頼され、満足いただける技術と商品を提供するための品質マネジメント体制を構築しています。具体的には、社長直轄の品質保証部が品質マネジメント活動の推進および統括を担っており、関係部門と連携しながらテーマに沿った活動を推進します。
9. アサヒ通信株式会社は、取締役会において、本方針を決議しました。本方針については、定期的な見直しを行い、必要な改定を行います。

2025年4月1日制定

アサヒ通信株式会社

代表取締役社長 菅野 高延

アサヒ通信グループ（以下、「当社グループ」という）は、取引先様とともにサプライチェーン全体において、サステナビリティ課題に取り組むことにより、当社グループと深く関わりのある関係者（ステークホルダ：お客様、株主・投資家の皆様、取引先様、地域社会、従業員）に対して、揺るぎない信頼を得て、より良い関係を築いていくために、良き企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を高めることができると考えています。

2025年4月に、「持続可能な調達方針」を策定し、取引先様の皆様と一体となった取り組みを実践することで、サプライチェーンを通しての持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 調達取引先の選定方針

以下の項目1～3にご賛同・ご協力を働きかけ、活動いただける取引先様を選定し、取引します。

1. 公正な競争を通じて、付加価値を創出する企業であると同時に、社会に役立つ存在であること。
2. 国の内外を問わず、人権を尊重し、すべての法律、国際ルール、その精神を遵守し、社会的良識をもって行動すること。
3. 地球環境に配慮した事業活動を推進すること。

## 調達ガイドライン

企業がそれぞれ自主的に取り組むべきものですが、当社グループとして、これを遂行していくためには、サプライチェーンにおけるCSR推進が不可欠であると考えております。このことより、取引先様にも当社グループの取組みに準拠したCSR推進をお願いいたします。さらに、リスクマネジメントの観点から、特に取組んでいただきたい事項を持続可能な調達ガイドラインに提示させていただきます。これらの事項は、取引先様の自社内のみならず、さらには、上流のサプライヤをも包括した取組みとしていただくことをお願いしております。詳細は、「CSRガイドライン」をご参照ください。

当社グループは、「CSRガイドライン」について、取引先様全社から署名（同意書）を得ることを目指し、合意いただけない取引先様とは、原則として、取引を実施いたしません。また、購買部は、本方針の草案、取締役会への年次目標の提示および会社のパフォーマンス向上を目指す取組みを担当しています。また、コミットメントと目標の達成に役立てるために、企業で利用可能な成功事例およびツールの特定も行います。

## 推進体制・システム

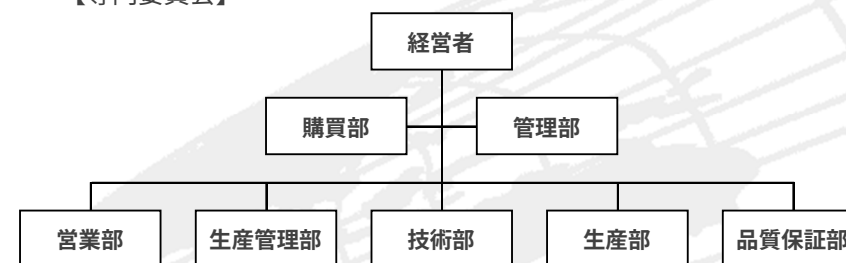
当社グループでは、購買部が取引先の皆様とサプライチェーンを通じた調達に関するCSR活動の推進および統括を行っています。

推進体制は、以下の「専門委員会」を設け、関連部門と連携しながら活動を推進します。

本方針は、購買部によって、定期的に更新されるものとし、関係者には、すべての変更点を公表します。

本方針の最新版をご理解いただき、ご質問やご意見がありましたら、購買部または、管理部までご連絡ください。

## 【専門委員会】



2025年4月1日制定

アサヒ通信株式会社

代表取締役社長 菅野 高延

# ガバナンスの取組み ①

## 緊急事態対応

事故、災害、危険を伴う緊急事態が発生した場合に備え、迅速に対応するための通報・報告および緊急処置に対応するための手順を定め、常に万全の状態を維持することを目的として、緊急事態対応規定を定め、運用しております。

## 緊急事態の想定

- ・ 製造工程およびインフラストラクチャ
- ・ 部品および原材料
- ・ 事故や災害
- ・ 感染症
- ・ 情報セキュリティ

## 事業継続計画（BCP）

大規模災害などが発生した場合でも、従業員とその家族の安全を確保しながら、自社の事業を継続することを目的に、事業継続計画を定め、運用しております。

## 基本方針

- ・ 人命（従業員とその家族および顧客・取引先など）の安全を守る
- ・ 自社の経営を維持するとともに、従業員の雇用をまもる
- ・ 社会的な供給責任を果たし、顧客からの雇用を守る
- ・ 地域住民や周辺自治体との協調に努め、経済の活力を守る

## 被害想定

- ・ 大規模地震
- ・ 感染症
- ・ その他（台風、洪水など）

## 情報セキュリティ

情報資産を経営活動に有効活用するため、すべての従業員に対し情報セキュリティに関する行動規範を示し、高い情報セキュリティレベルを確保することを目的として、情報セキュリティ管理規定と情報セキュリティハンドブックを定め、運用しております。

## 内部通報制度

当社の倫理・法令遵守（不正行為・法令違反・ハラスメント・児童労働・強制労働・人身売買などを含む）を推進するために設置された内部通報制度を定めることにより、組織的または個人による不正・違反・反倫理的行為（以下「違法行為等」という。）について、その事実を会社として速やかに認識し、違法行為等による会社の危機を極小化するとともに、通報者を保護することを目的として、人事内規に内部通報規程を定め、運用しております。

## 交際費等

社外との円滑なコミュニケーションを維持・発展させるために必要と判断される諸経費の取り扱いについて交際費等の管理規程を定め、運用しております。

交際費等とは、

- ・ 出張時等に訪問先へ持参するための土産の購入
- ・ 社外の人との飲食
- ・ 社外への人、団体への物品やサービス、チケット、金券類の提供等
- ・ 社外への人、団体等との交流（ゴルフプレー等）



## ガバナンスの取組み ②

### 個人情報の取扱

「法」、「政令」、「規定」および「ガイドライン」に基づき、当社の取り扱う個人データの適正な取扱いを確保するために、個人情報取扱規程を定め、運用しております。

### 特定個人情報の取扱

個人番号および特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の適正な取扱いの確保に関し、必要な事項を定めることにより、当社の事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利、利益を保護することを目的として、特定個人情報取扱規程を定め、運用しております。

### 機密保持

個人情報保護の行動指針及び個人情報取扱規程に従い、適正な管理を行うことと、労働者が業務を遂行する上で遵守すべき機密保持義務に関する事項として機密保持規程を定め、運用しております。



# ESGデータ



# 環境に関するデータ ①

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

環境 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
温室効果ガス総排出量（SCOPE 1 + SCOPE 2） [t-CO <sub>2</sub> e] ※ロケーションベース	314.8	345.8	324.6	361.0	3,778.4	3,588.8	3,368.5	3,581.4
温室効果ガス排出量 SCOPE 1 [t-CO <sub>2</sub> e] ※ロケーションベース	63.8	63.3	67.6	105.2	262.0	297.3	319.9	372.9
温室効果ガス排出量 SCOPE 2 [t-CO <sub>2</sub> e] ※ロケーションベース	251.0	282.5	257.0	255.8	3,517.8	3,292.5	3,060.7	3,211.4
エネルギー総消費量 [GJ]	5,539	6,098	5,702	5,766	43,280	46,587	43,633	44,672
再生可能エネルギーの総消費量 [GJ]	37.1	36.6	37.1	31.6	37.1	36.6	37.1	31.6
一人当たりのエネルギー総消費量 [GJ / 人]	33.2	33.0	28.5	29.3	18.7	19.9	19.5	18.5
電力消費量 [kWh]	526,142	592,279	538,745	550,078	4,440,218	4,738,330	4,323,219	4,384,860
ガソリン使用量 [L]	1,788	1,806	1,932	1,839	56,564	61,626	63,753	66,131
水の総消費量 [m <sup>3</sup> ]	0	0	0	0	3,651	4,235	3,741	3,956
取水量 [m <sup>3</sup> ]	1,056	1,068	1,200	1,039	50,967	57,116	50,638	52,597
排水量 [m <sup>3</sup> ]	1,056	1,068	1,200	1,039	47,316	52,881	46,897	48,641
一人当たりの取水量 [m <sup>3</sup> / 人]	6.3	5.8	6.0	5.3	22.0	24.4	22.6	21.8
リサイクルおよび再利用された水の総量 [m <sup>3</sup> ]	0	0	0	0	834	1,010	1,082	1,143
廃棄物量 [t]	37.3	21.8	33.8	29.9	153.6	169.5	157.1	147.5
一人当たりの廃棄物量 [t]	0.22	0.12	0.17	0.15	0.07	0.07	0.07	0.06
水の質 / 量に関する違反件数 [件]	0	0	0	0	0	0	0	0
有害廃棄物の総重量 [t]	0	0	0	0	0.4	0.4	0.8	0.5



## 環境に関するデータ ②

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

環境 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
非有害廃棄物 総重量 [t]	37.3	21.8	33.8	29.9	151.7	167.6	154.6	145.2
回収再利用廃棄物 総重量 [t] ※廃プラ	24.2	15.3	22.5	17.8	80.1	70.5	63.4	57.7
販売された電気・電子機器の総量のうち、回収された電気・電子機器廃棄物の割合 [%]	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1
自社製品のEU RoHS適合率 [%]	100	100	100	100	100	100	100	100
製品の安全に関連する重要インシデントの件数 [件]	0	0	0	0	0	0	0	0
新製品に対するライフサイクルアセスメント実施率 [%]	0	0	0	0	0	0	0	0
環境法令に関する違反件数 [件]	0	0	0	0	0	0	0	0
コピー用紙使用量 [枚]	911,636	980,770	945,313	916,526	3,296,841	3,569,522	3,780,032	3,477,477



# 労働と人権に関するデータ ①

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

労働と人権 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
社員数 全体 [人]	167	185	200	197	2,312	2,341	2,238	2,415
社員数 男性 [人]	94	109	114	110	472	509	500	511
社員数 女性 [人]	73	76	86	87	1,840	1,832	1,738	1,904
正社員の平均年齢 全体 [歳]	43.5	43.7	43.4	43.1	36.8	37.8	38.5	39.2
正社員の平均年齢 男性 [歳]	46.2	46.2	45.5	45.3	37.4	38.4	39.0	39.4
正社員の平均年齢 女性 [歳]	38.7	39.2	39.3	39.1	37.1	37.7	41.0	39.2
18歳未満の従業員の人数 [人]	0	0	0	0	0	0	0	0
正社員の平均勤続年数 全体 [年]	16.8	16.9	16.3	16.2	8.6	9.4	10.0	10.4
正社員の平均勤続年数 男性 [年]	18.0	18.0	16.7	16.8	9.2	9.9	10.1	10.2
正社員の平均勤続年数 女性 [年]	14.5	14.8	15.5	15.2	8.8	9.6	10.2	10.5
正社員の新卒新入社員数 全体 [人]	5	6	6	6	9	10	12	15
正社員の新卒新入社員数 男性 [人]	3	4	4	4	3	4	5	8
正社員の新卒新入社員数 女性 [人]	2	2	2	2	5	5	6	8
正社員の離職率 [%]	4.0	5.1	5.7	6.2	1.6	2.3	2.5	2.3
正社員の新卒3年以内離職率 [%]	5.0	0	0	0	1.7	0.9	0.6	0.7
取締役数 全体 [人]	8	8	8	8	29	29	29	29
取締役数 女性 [人]	1	1	1	1	2	2	2	2



## 労働と人権に関するデータ ②

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

労働と人権 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
取締役会における女性比率 [%]	12.5	12.5	12.5	12.5	6.9	6.9	6.9	6.9
管理職数 全体 [人]	19	22	23	22	160	162	167	174
管理職数 女性 [人]	0	0	0	1	101	102	104	109
管理職における女性比率 [%]	0.0	0.0	0.0	4.5	63.1	63.0	62.3	62.6
一人あたり総労働時間 [年間 / 一人平均 / h]	1,795	1,757	1,976	1,939	2,279	2,251	2,412	2,212
平均所定外労働時間 [h]	119	158	143	130	839	851	897	951
正社員の平均有給休暇取得率 [%]	76.1	85.8	91.4	82.9	96.7	96.4	97.9	98.3
在宅勤務者数 [人]	0	0	2	2	0	0	2	2
労働災害数 [件]	0	0	0	0	5	6	4	12
労働災害強度率 [%]	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	1.3
業務上の負傷、死亡、疾病による損失日数 [日]	0	0	0	0	49.4	39.8	20.6	33.6
健康診断受診率 [%]	100	100	100	100	28.3	28.6	32.4	28.3
ストレスチェック受診率 [%]	100	100	100	100	7.3	8.0	9.0	8.2
人権への影響またはリスクについての評価を受けた事業所の割合 [%]	—	—	—	—	0	0	0	20
従業員一人当たりの平均研修時間 [h]	7.8	8.8	12.2	16.1	6.9	6.5	8.2	7.5
組織全体の女性従業員の割合 [%]	43.7	41.1	43.0	44.2	79.6	78.3	77.7	78.8
組織全体のマイノリティ（障がい者）労働者の割合 [%]	0	0	1.0	1.0	0.4	0.4	0.5	0.5



## 労働と人権に関するデータ ③

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

労働と人権 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
上級管理職におけるマイノリティ（障がい者）従業員の割合 [%]	0	0	0	0	0	0	0	0
パフォーマンスとキャリア開発に関する定期的な評価を受けている従業員の割合 [%]	100	100	100	100	78.9	79.0	79.3	79.7
正式に選出された従業員代表または労働協約の対象となる従業員の割合 [%]	100	100	100	100	46.2	48.0	50.8	46.6
従業員の安全衛生リスク評価が行われた事業所の割合 [%]	100	100	100	100	100	100	100	100
産休取得率 女性 [%]	100	100	100	100	100	100	100	100
産休取得率 男性 [%]	0	0	0	0	0	0	0	0
育児休業取得率 女性 [%]	100	100	100	100	100	100	100	100
育児休業取得率 男性 [%]	0	0	0	100	0	0	0	50
育児休業取得者の復職率 女性 [%]	100	100	100	100	100	100	100	100
育児休業取得者の復職率 男性 [%]	—	—	—	100	0	0	0	50
育児時短勤務者数 [人]	7	9	9	7	7	9	9	7
介護休業取得者数 [人]	1	0	0	2	1	0	0	2
看護・介護休暇取得者数 [人]	0	0	0	0	0	0	0	0
看護・介護時短勤務者数 [人]	0	0	0	0	0	0	0	0
介護による離職者数 [人]	0	0	0	0	0	0	0	0
再雇用者数 [人]	3	3	3	3	20	33	39	22



## 労働と人権に関するデータ ④

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

労働と人権 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
スキル関連の研修を受けている従業員の割合 [%]	100	100	100	100	100	100	100	100
差別やハラスメント関連の研修を受けた従業員の割合 [%]	0	0	0	12.7	0	0	0	1.0
給与水準が最低賃金を下回る従業員の割合 [%]	0	0	0	0	0	0	0	0



# 倫理に関するデータ

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

倫理 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
内部通報制度による報告数 [件]	0	0	0	0	0	0	0	0
確認された腐敗行為の件数 [件]	0	0	0	0	0	0	0	0
情報（サイバ）セキュリティ研修受講者 [人]	167	185	200	197	241	282	493	503
確認された情報セキュリティインシデントの件数 [件]	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネス倫理に関する教育を受けた従業員の割合 [%]	0	0	0	0	0	0	0	0
腐敗行為や情報セキュリティに関するデューデリジェンスプロセスの対象となるリスクのあるビジネスパートナーの割合 [%]	0	0	0	0	0	0	0	0
特定のビジネス倫理問題に関して、社内では評価または監査が実施されたすべての拠点の割合 [%]	—	—	—	—	0	0	0	0
ISO 27001やISO 37001といった倫理認証を取得している全拠点の割合 [%]	—	—	—	—	0	0	0	0



# 調達に関するデータ

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

調達 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
対象となるサプライヤのうち持続可能な資材調達基準、またはサプライヤ行動規範に署名したサプライヤの割合 [%]	0	100	100	100	—	—	—	—
対象となるサプライヤのうち環境、労働、人権の何れかに関する条項を含む契約の割合 [%]	0	100	100	100	—	—	—	—
対象となるサプライヤのうちサステナビリティ評価を受けているサプライヤの割合 [%]	—	—	—	—	—	—	—	—
対象となるサプライヤのうちサステナビリティオンサイト監査を受けているサプライヤの割合 [%]	—	—	—	—	—	—	—	—
持続可能な資材調達に関する研修を受けた調達部の従業員の割合 (%)	0	0	0	0.5	25.7	25.1	24.0	25.5
監査または評価を受けたサプライヤのうち、是正措置または能力育成に取り組んだサプライヤの割合 [%]	—	—	—	—	—	—	—	—



# ガバナンス・その他のデータ

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

ガバナンス・その他 報告項目	アサヒ通信（日本）				アサヒ通信グループ全体			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
社外役員比率 [%]	37.5	37.5	37.5	37.5	44.8	44.8	44.8	44.8
社外役員数 [人]	3	3	3	3	13	13	13	13
地域社会貢献活動費 [円]	150,000	170,000	327,800	340,000	450,000	520,000	757,271	774,678



# 責任ある鉱物調達調査に関するデータ

データ集計期間：2023/11/01～2024/10/31

アサヒ通信グループ：アサヒ通信、ANI、ABB、ABI、ATT

業界標準の紛争鉱物フォーマット<sup>\*1</sup>を用いた調査依頼を受けた際には、同フォーマットを用いて調査を実施し、報告します。

武装勢力などの資金源となっているまたは可能性のある製錬所・精製所の情報提供や排除の要請がある場合、材料購入先への情報提供、排除または適合精錬所からの調達要請などの是正措置に努めます。

CMRT	2022年					2023年					2024年				
	合計	Au	Ta	Sn	W	合計	Au	Ta	Sn	W	合計	Au	Ta	Sn	W
製錬所・精製所総数	323	167	35	76	45	339	173	37	79	50	339	179	34	71	55
RAMP認証取得（コンフリクトフリー）精錬所・精製所	209	98	34	41	36	199	93	32	44	30	210	91	32	52	35
RAMP Active <sup>*2</sup> 精錬所	13	5	0	4	4	5	4	0	1	0	4	2	0	1	1
その他 <sup>*3</sup> RMI認定精錬所	101	64	1	31	5	135	76	5	34	20	125	86	2	18	19
調査票回収率 [%] (A 依頼部品数、B 受領部品数)	93.8 % (A:2,177 B:2,322)					99.8 % (A:1,058 B:1,060)					99.2 % (A:2,352 B:2,369)				

EMRT	2022年			2023年			2024年			2024	
	合計	Co	MI	合計	Co	MI	合計	Co	MI		
製錬所・精製所総数	36	34	2	93	74	19	103	81	22	紛争鉱物に関する情報が 入手可能なサプライヤ [%]	16.6
RAMP認証取得（コンフリクトフリー）精錬所・精製所	25	25	0	22	22	0	48	46	2		
RAMP Active <sup>*2</sup> 精錬所	6	4	2	4	4	0	8	4	4	入手可能なサプライヤ	52
その他 <sup>*3</sup> RMI認定精錬所	5	5	0	67	48	19	47	31	16	サプライヤの総数 (全グループ)	314
調査票回収率 [%] (A：依頼部品数、B：受領部品数)	90.4 % A:2,326 B:2,573			99.7 % A:770 B:772			99.2 % A:1,752 B:1,765				

Au：金、Ta：タングステン、Sn：スズ、W：タングステン、Co：コバルト、Mi：マイカ

\*1 CMRT (Conflict Minerals Reporting Template)やEMRT (Extended Minerals Reporting Template) など

\*2 RMAP Active：RMAP監査中、もしくは監査を受けることを約束している製錬所/精錬所

\*3 その他：RMAP Conformant/Active 以外のRMIの認定製錬所

## 目標値と2024年度の実績

KPI	2024年度の目標	2024年度の実績
アサヒ通信CSRガイドラインの順守率 [%] (アサヒ通信グループ)	35	35

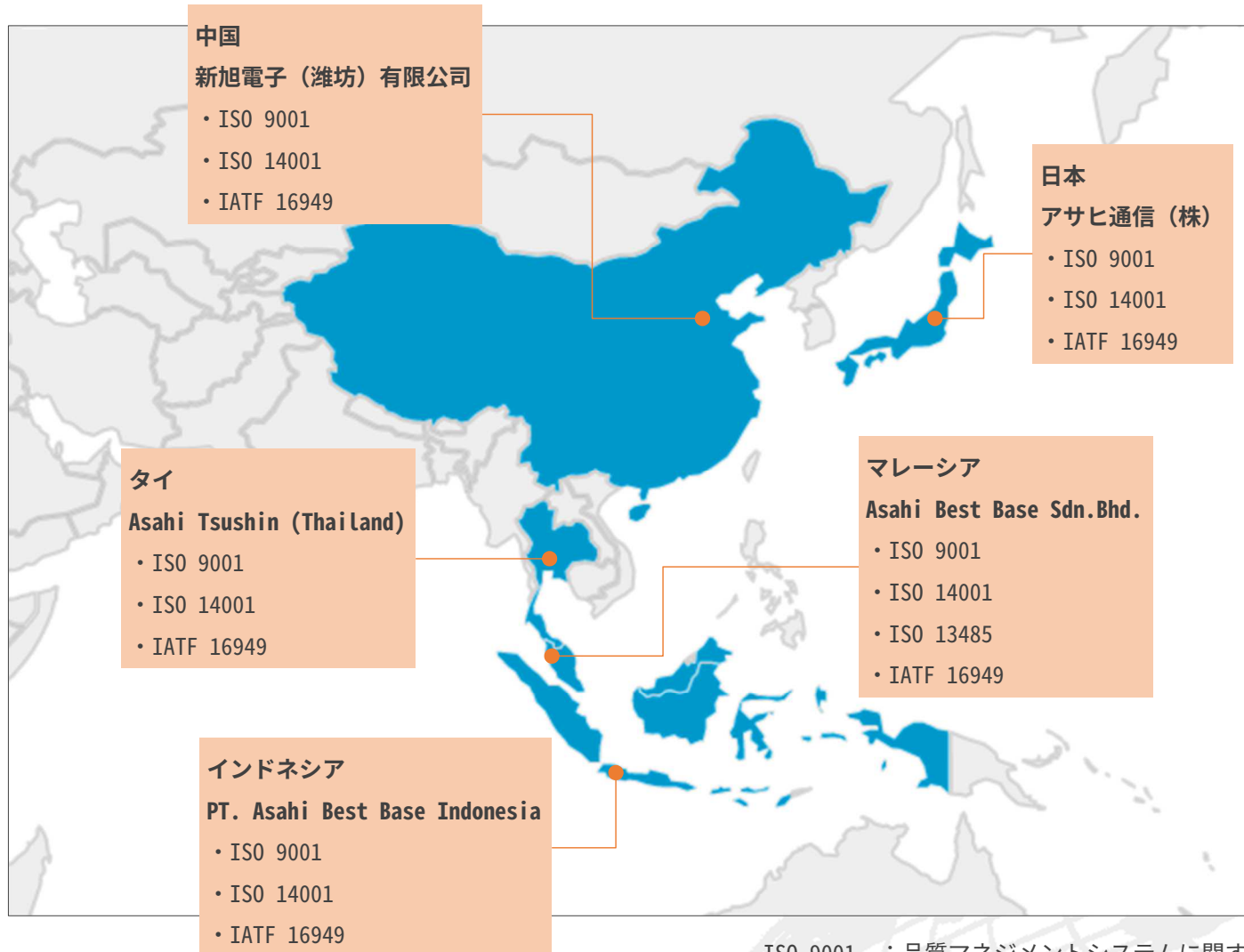
アサヒ通信（株）単体において、アサヒ通信CSRガイドラインに合意いただいた仕入れ先様のみと取引しており、順守率は100%です。

合意いただけない取引先様とは、原則として、取引を実施いたしません。

2030年までに当社グループ会社のすべての取引先様から署名（同意書）を得ることを目標としており、グループ会社の取引先様の順守率の向上に今後も努めます。

※評価対象期間は、2023年11月01日～2024年10月31日です。

# 認証取得状況



ISO 9001 : 品質マネジメントシステムに関する国際規格

ISO 14001 : 環境マネジメントシステムに関する国際規格

ISO 13485 : 医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格

IATF 16949 : 自動車産業向けの品質マネジメントシステムに関する国際規格



ISO 9001



ISO 14001



IATF 16949

ISO 9001 : 品質マネジメントシステムに関する国際規格

ISO 14001 : 環境マネジメントシステムに関する国際規格

IATF 16949 : 自動車産業向けの品質マネジメントシステムに関する国際規格

# 認証取得状況 新旭電子（濰坊）有限公司（中国）



ISO 9001



ISO 14001



IATF 16949

ISO 9001 : 品質マネジメントシステムに関する国際規格

ISO 14001 : 環境マネジメントシステムに関する国際規格

IATF 16949 : 自動車産業向けの品質マネジメントシステムに関する国際規格

# 認証取得状況 Asahi Best Base Sdn. Bhd. (マレーシア)



ISO 9001



ISO 14001



ISO 13485



IATF 16949

- ISO 9001 : 品質マネジメントシステムに関する国際規格
- ISO 14001 : 環境マネジメントシステムに関する国際規格
- ISO 13485 : 医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格
- IATF 16949 : 自動車産業向けの品質マネジメントシステムに関する国際規格

# 認証取得状況 PT. Asahi Best Base Indonesia (インドネシア)



**ISO 9001**



**ISO 14001**



**IATF 16949**

ISO 9001 : 品質マネジメントシステムに関する国際規格

ISO 14001 : 環境マネジメントシステムに関する国際規格

IATF 16949 : 自動車産業向けの品質マネジメントシステムに関する国際規格

# 認証取得状況 Asahi Tsushin (Thailand) Co., Ltd. (タイ)



**ISO 9001**



**ISO 14001**



**IATF 16949**

ISO 9001 : 品質マネジメントシステムに関する国際規格

ISO 14001 : 環境マネジメントシステムに関する国際規格

IATF 16949 : 自動車産業向けの品質マネジメントシステムに関する国際規格



**Asahi Tsushin Co.,Ltd.**  
**アサヒ通信株式会社**

